

- 1 研究テーマ 「深セン日本人学校開校4年目からの36の学校改善」
- 2 テーマ設定の理由

これからの日本の教育を考えたとき、社会の情勢が激しく変化し、国際化、グローバル化が求められ、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催が「転換点」とされている。そのような中、教育再生に向け、在外教育施設派遣経験者の存在は各学校現場に於いて大変大きくなってきている。そこで、日本人学校という私立学校の経営に3年間携わり、毎月1回学校理事会を構成する企業のトップと経営について議論する機会をもてたことは、学校改善の勇気と実行に移す決断というトップの意識を学ぶことができた。

創立4年目から3年間の深セン日本人学校での経営を紹介し、その中からこれからの日本の学校のあるべき姿を探っていきたい。



2011年の着任後工事に着手し、2012年4月に移転した8階建ての深セン日本人学校

- 3 研究の内容
 - (1) 3年間の日本人学校という私立の学校経営において、児童生徒の増加にともない「ひと、もの、かね、学校運営」の改善に学校理事会と協力して取り組んだことを考察する。

- 4 研究の実際
 - (1) はじめに

深セン日本人学校は、2008年児童生徒数36名の「世界で88番目の日本人学校」としてスタートした。その後3年間で150名を超える学校となっていったが、小規模校の学校の組織並びに運営、校舎はホテルを間借りしていたため、2011年着任早々組織改善と移転のための校舎準備に迫られた。校内運営の改善についてはできるところから始め、校舎移転の目処は前年度からたててあったため、家主との交渉は、弁護士・コンサルタントを雇い入れて始めることとした。さらには、人事面での入れ替えも同時進行で進めざるを得ない状況となったばかりか、中国特有の危機管理（日中問題、大気汚染、鳥インフルエンザ）が迫るよう発生したため、教職員が一致団結して対応することとした。

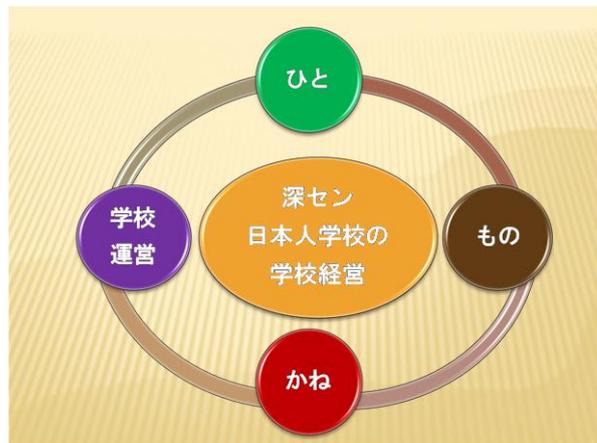
深セン日本人学校が設立後、児童生徒数の急増に伴いどのような面で改善が必要となり、また、そのことに対してどう取り組んでいったか、また、合わせて海外に於ける在外施設の危機管理に対して、どう対処していったか一端を報告していきたい。

- (2) 学校改善に向けた取り組み

【1】学校改善の足跡（ひと）

- ① 養護教員の採用

2008年から3年間、養護教員を採用することができなかった。前任者から、児童生徒数が200名を超えれば雇用と言われていたが、喫緊の課題と判断し、



理事会の承認を得て（2011年5月）、急遽配置するこ

とを決め、日本帰国をして8月に面接を行い、11月着任させることができた。保健日誌を作成し、昼食後の歯磨きや衛生検査の開始など、保健教育の向上と校内生活の安全・安心を確立することができた。

さらに2012年末に発生する大気汚染、鳥インフルエンザ等の対応を考えると採用を早めていたことが功を奏することとなった。

② 理事会採用教員の採用と研修

校内研修の充実と青年部研修、中国語を初・中級に分けることから、中国語講師の採用を行う。

③ 事務局について

教育委員会のない日本人学校にとって、事務局は施設管理全般、備品の日本への注文や修理、他中国人スタッフ20名の労務管理（保安、清掃、電気、運転手の契約等）を行っている。また、編入学関係、文科省や領事館、教育財団との事務的連絡、理事会の資料作成から連絡、財務処理全般を行うなど存在は大きい。

初代事務長(日本人)は、開校以来商工会事務局の推薦を受け、その後3名(日本人1名、中国人2名)のスタッフを採用して本校の基礎作りに貢献した。新校舎の選定から2011年の改築に至るまで尽力してくれていた。しかし、高齢でもあり新校舎への移転が完了したことを機会に2012年6月末退職、日本帰国となった。その後、副事務長(日本人)も家庭の都合から同年7月退職を希望したが、日本人同時退職は校務運営上困難が予想されたため、同年12月末まで退職を伸ばしてもらった。

その後、2月の日本人の採用までの時期は、4月の編入・入学関係、教員の採用関係で一番多忙な時期であったため、日本人職員無しでの対応は不可能と思われ、12月から2月まで校長配偶者にボランティアで勤務してもらうこととした。その後、新たな事務長(中国人)と日本人スタッフ1名を採用し、現在順調に運営されている。

④ 商工会との連携強化

- ・日本人学校の設置者としての正式の位置付け
- ・校長の4月深セン日本商工会定期総会(2013)への初参加、理事長選任を商工会へ移譲
- ・事業生活支援部会の定例本校開催と教員の参加
- ・本校の会場提供と職員の全面協力(2011～)

10月：親子スポーツ大会（午前）、バーベキュー大会（午後）、1月：餅つき大会

商工会主催（事業生活支援部会・親睦部会）の上記行事への参加は、主催者が本校の設立母体であり、積極的に参加するようにしている。それは、これまで商工会が設置者であるという意識が職員にもやや希薄に思われたため、職員には日本の公立学校との違いを機会あるたびに説明してきた。

⑤ 教職員の一時帰国・任国外旅行の内規の作成

⑥ 職員住居の集約

住居は、これまで規定がなかったが、海外の日本人学校にあることから、安全上下記のようにした。

ア 学校公用車移動に無駄のないルート上であること

イ 2家庭以上の教員が同マンションであること

ウ 学校もしくは保護者住居の多い住居地に近いこと

⑦ 教職員地域交流（夏季休業を活用した日系企業職員研修）

2011年度：富士ゼロックス、2012年度：エプソン、2013年度：長津金安精密

【2】 学校改善の足跡（もの）

① ホテル内の教室から日本人学校の建設へ

本校は設立時の児童生徒数が少数だったため、ハイタオホテルの1・2階の一部を改築して2008年スタートした。しかし、急激な児童生徒数の増加により、一教室に児童が入りきれなくなるばかりか、教室が不足する状況になってきた。特に特別教室にあっては、それまで図工室や室外の活動場所（校庭や体育館）がなかった。そこで、1年間をかけて前年度までに見当を付けていた物件との交渉を始め、現地建築業者の入札、改築

と進めることとなった。本校は設立間もないことから資金不足は避けられず、厳しい財政状況の中での建築であった。また、深セン市南山区は地価が高騰しており、日本で考えるような学校としての十分な敷地面積を確保することも難しかったため、会社ビルの全面改築という手立てをとることとした。

それから、領事館の指導もあり周囲を約 3mmの鉄板で覆い、中が見えないようにしたことは、翌年の日中関係の悪化時には大変効果的であった。2012年4月、やっと日本人学校の校舎が建設され、以後深セン市在住 4000名の日本人の拠点として日本人社会の拠り所とすることができた。

- ② 大気汚染・鳥インフルエンザ予防対策としての空気清浄機(25台)の導入と広州領事館医務官の講演開催
- ③ 階段からの落下防止柵の設置 ④ 隣接マンションとの境界柵設置 ⑤ 防犯カメラ追加設置
- ⑥ 屋外バスケット場照明設置 ⑦ 日本発注業者の選定 ⑧ 学校施設開放の規定作り

【3】学校改善の足跡 (かね)

① 授業料の値上げ

日本人学校は、私立学校のため授業料で学校運営が為されている。そこで、新校舎移転に伴い授業料を値上げする必要があったため、開校時 36000 元/年 (3000 元/月) であったものを、2012年4月から1ヶ月 500元値上げして、42000 元/年 (3500 元/月) としている。なお、授業料値上げに伴い、保険料 (年間 400 元) の学校負担、教材費の定額補助 (年間 300 元から 500 元を想定)、部活動・学校全体校外学習のバス利用費等の学校負担を行うこととした。

- ② 支出承認金額の厳正な履行と明確化 ③ 年間予算, 支出, 決算の詳細な報告の義務化
- ④ 法定代表人の変更: 事務長から校長へ ⑤ 諸経費削減の努力
- ⑥ 寄付金名称の変更 (施設充実基金) と海外子女教育財団日本預かり金の校長名義通帳への移動 (2013 年)
- ⑦ 日本人商工会からの日本人学校への予算措置(2013 年)
- ⑧ 今後 10 年後の児童生徒数の増加見通しと校舎建設計画

【4】学校改善の足跡 (学校運営)

① 学校ランドデザインの変更(別冊資料参照)

小中学部別の「目指す児童生徒像」の設定と具体的手立ての作成

② 日課の変更 (中学部授業時間の変更と全学年清掃の導入 別冊資料参照)

2011 年から日課変更を教務に指示し、新校舎移転を機に実施。これまでの授業時間小中学部共通 45 分間から小学部 45 分間・中学部 50 分間とし、ノーチャイムで実施。本校はまだ小中の授業に相互に教員が出入りしているため、時間差を考える上で大変難しかった。しかし、学力を保証する観点から中学部保護者からは大変喜ばれている。

2012 年から、清掃を週 3 回実施することとした。それまでは、校庭がなかったことから昼休み近くのホテルまで引率し、ロング昼休みとしていたため清掃は週 1 回であった。また、その年の日中関係の悪化から、昼休みの子どもの声の大きさが、午睡(昼寝の時間)を妨げるということで、9 月から昼休み時間の遊びを 12:50 スタートから、5 校時終了後の 14:05 へと変更した。これらによって小中別の日課が実施されることとなった。

③ 泊を伴う行事と校外学習

- ア 小 6 修学旅行 (広州→西安・マカオ) イ 小 5 宿泊学習 (山水田園→東涌海岸)
- ウ 小 3 納豆工場→ヤクルト工場→水(蘇生水)工場 エ 生活科のりものにのろう (地下鉄) 実施
- オ 小学部遠足の開始

これまで小 6 の修学旅行は同じ広東省広州市であったが、「小学部は古の都西安、中学部は現代の都北京」というコンセプトで変更することにした。西安は歴史的に世界遺産の兵馬俑をはじめとして多く残っており、

児童生徒数	
2008年設立	36名(文科派遣6名)
2009年	85名(＃7名)
2010年	143名(＃8名)
2011年	176名(＃10名)
2012年	209名(＃11名)
2013年	244名(＃11名)
2014年	260名(12名 教頭配置)

日本の平城京・平安京が模範とした街である。遣唐使など日本とのつながりが強く、卒業後の中学校の歴史学習への繋がりとしても価値ある都市である。児童、保護者共に喜ばれ教育効果は大きかった。

④ 小学部関係

家庭学習の手引きの作成（研究部）、

⑤ 中学部関係

面談期間中の授業実施(2011)、2者面談から3者面談へ、中1・2年実力テストの回数増（5月追加）

⑥ 小中共通

- ・電子化の導入：通知票、会計簿、卒業生台帳等
- ・全校体力テストの開始・校章ワッペン運動会用体操着への着用

・中学部用Tシャツ作成

⑦ 校務分掌の見直し（一人一役から組織としての学校運営へ） 一部教科部会を設置

⑧ 現地校との交流学年の広がり充実

- ・2011年度 中1相互ホームステイの実施、小学部全学年現地校育才三小との交流実現（現地校訪問）
- ・2012年度 全面中止（日中関係の悪化から）
- ・2013年度 双方向の交流へ（初の全学年相互訪問開始）、
中学部による深セン大学生との交流開始、中国の特別支援学校訪問再開

日本人学校は、現地校との交流を中心に、その国との友好関係を築いていくことを学校の方針としてあげている。とりわけ政治的に厳しい日中間にあっては、今後永きにわたって再構築していかなければならない。そこで、困難な状況にありながらも積極的に中国現地校教育界との交流を進め、児童生徒の交流の機会を実現することができた。

⑨ 注文弁当業務を業社へ移譲

献立の配付から弁当の集金まで、業社の仕事を学校側が請け負っていたものを明確に分けて行うようにした。他の多くの日本人学校のように全面廃止の意見も出されたが、すでに3年間の実績が生まれ、また3割の国際結婚家庭や編入間もない家庭にとっては、たいへんありがたいという声も聞こえたことから継続してきている。（2個を毎日予備として置くこととする）

⑩ 保護者用名札携帯徹底（2011年から）と児童生徒への校内での名札着用の実施（2012年から）

⑪ 校内研究の発展（総合から各教科へ 新学習指導要領の完全実施に合わせて）

⑫ 危機管理・安全管理について（日中問題、大気汚染、鳥インフルエンザ等々）

⑬ スクールバスへの職員の乗車を進めながら（不定期）、保護者の責任を明確にする。

5 成果と課題

上記のように設立4年目から、海外の在外教育施設特有の諸問題、さらには設立間もない学校ならではのことに對し、思い切った改善ができたのは、外務省、文部科学省、在広州日本国総領事館、学校運営理事会、深セン日本商工会、各現地交流校、歴代PTAの皆様の温かいご指導、ご支援の賜であり、そして、派遣・理事会採用教職員全てが良い学校をつくって、海外に過ごす子どもたちにすばらしい教育の機会を与えたいという使命感と熱い思いがあったからこそできたことと想っている。

国内外を問わず児童生徒数の減少、危機管理さらに教員の資質向上に對し、常に変化に對する気構えを持って学校経営に当たることはとても大切なことと思われる。



初めて本校に来てくれた現地校育才三小の子どもたち